

第9回委員会	
資料15	H19.5.24

1. ごみ焼却施設等の整備計画概要について

移転候補地の選定にあたっての基礎的な条件として、ごみ焼却施設の処理方式・施設の規模・施設建設に必要な概算の敷地面積等について検討する。

1) 処理方式の検討

(1) ごみ焼却施設

本市の一般廃棄物処理基本計画（平成18年3月）においては、循環型社会に対応した施設の整備を進めることとしており、既存焼却施設の移転にあたっては、エネルギー回収推進施設として環境負荷を低減する技術、資源と熱の効率的な回収と有効利用を行う技術を積極的に導入した施設を整備することとしている。

以下にエネルギー回収推進施設の例を示す。

処理方式の分類

ごみ処理方式は、焼却処理＋灰溶融方式、ガス化溶融方式及びガス化改質方式の大きく3つの方式に分類されます。

方式	機種	概要
焼却処理＋灰溶融方式	ストーカ炉 ＋ 灰溶融炉	焼却炉はごみの移送と攪拌の機能を有する火格子床面と耐火物で覆われた炉壁からなり、燃焼用空気は火格子下部から供給される。投入されたごみは、乾燥・燃焼・後燃焼の過程を経た後、灰となって炉より排出される。灰は別に設けた溶融炉に供給して溶融する。
	流動床炉 ＋ 灰溶融炉	焼却炉は、塔状で炉下部に充填した砂を空気により流動させ流動層を形成する。投入されたごみは、加熱状態の流動砂と攪拌されて短時間に乾燥・着火・燃焼する。灰の大部分は燃焼ガスに随伴して集塵装置で捕集され、炉下部から引き抜かれた不燃物と共に、別に設けた溶融炉に供給して溶融する。
ガス化溶融方式	一体方式 直接溶融炉	ごみを製鉄用の溶鉱炉状の縦型炉上部から投入する。ごみは炉下部に下がるに従い、乾燥・燃焼・溶融の過程を経た後、不燃物は全て溶融状態で炉底部から排出される。ごみとともにコークスや石灰石を投入する機種、炉底部に高濃度酸素やLPGを吹き込む機種等いくつかのバリエーションがある。炉上部から出る熱分解ガスは、後段の燃焼室で燃焼する。
	分離方式 流動床式 キルン式	流動床炉を直接加熱型熱分解炉として使用する。熱分解ガスに随伴した炭化物（チャー）と灰分は後段の旋回溶融炉で高温燃焼させて溶融する。金属類やガレキ等の不燃物は熱分解炉下部から排出される。ガレキ類を溶融する場合は粉砕が必要である。 横型の円筒を水平に対してわずかに傾斜させ、円筒の回転運動によって原料を攪拌・移動させる回転ドラムを用いて、ごみを熱分解炉として使用する。熱分解炉から排出される不燃物（ガレキ類と金属）・炭化物（チャー）は後段の溶融炉に供給し溶融する。溶融炉として旋回溶融炉を採用し熱分解ガスと、チャーと一緒に燃焼溶融する方式と、チャーを燃焼する表面溶融炉を採用してチャーと熱分解ガスを別々に燃焼する機種がある。前者で熱分解炉から排出されるガレキ類を溶融する場合は粉砕が必要である。
ガス化改質方式	ガス化改質式	プッシャーで圧縮されたごみは間接加熱型ガス化炉内を通過する際にガス化と炭化が行われ、ガス化炉と連結する縦型溶融炉（上部はガス改質ゾーン）に送られる。溶融炉下部に堆積する炭化物に高濃度酸素を吹き込み、一部燃焼・灰溶融・ガス化を行うとともに、溶融炉上部で熱分解ガスの改質が行われ大部分が水素、メタン、一酸化炭素等の低分子となる。改質ガスは水で急冷・生成して回収する。

表 1-1 従来型焼却技術・次世代型焼却技術

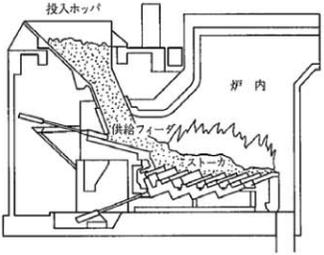
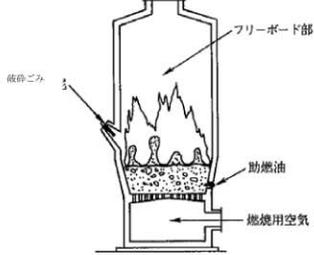
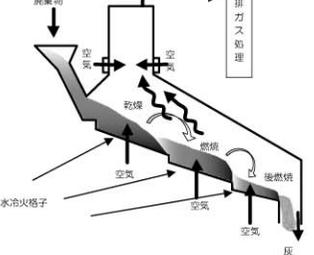
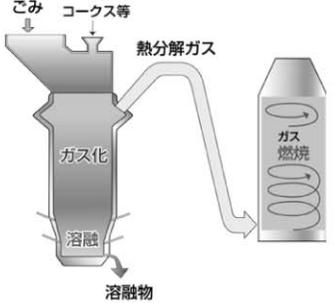
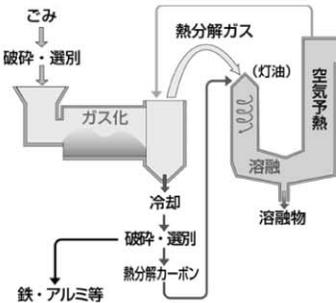
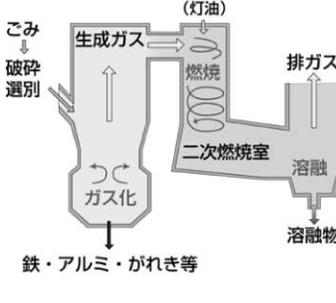
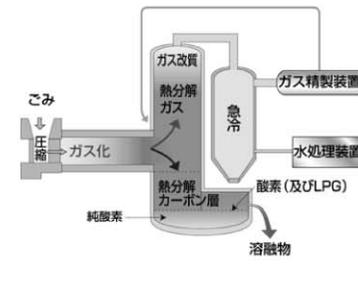
項目	ストーカ方式	流動床方式	次世代型ストーカ方式 (参考)
構造			
原理	<p>焼却炉のごみを乾燥するための乾燥段、燃焼するための燃焼段、未燃分を完全に焼却する後燃焼段の3段となっている。</p> <p>なお、機種によってストーカ段が2段階の焼却炉もあるが、基本的な機能は同じで、ごみを乾燥→燃焼→後燃焼のプロセスがとれる炉構造となっている。</p>	<p>炉内に流動媒体（流動砂）が入っており、この砂を 650℃～800℃に暖め、この砂を風圧（約 1,500～2,500mmH₂O）により流動化させる。高温で流動した炉内にごみを破碎した後に投入し、短時間で燃焼する。ごみの破碎サイズは炉の機種によって異なるが約 10～30cm くらいとする。</p>	<p>炉の両側壁から高温空気・排ガス混合気を高速で吹き込むことにより、ごみ層直上の空間によごみ領域（流れがせきとめられるため、火炎が吹き飛びにくい）を形成させ、ここに安定な拡散火炎を定在させ、燃焼の高度安定化を図る。</p>
燃焼温度	約 800℃～950℃	約 800℃～1,000℃	約 1,000℃～1,100℃
排ガス量	空気とごみとの接触面積が小さいため、燃焼のための空気比は 1.6～2.5 となる。そのため、排ガス量が多くなる。	空気とごみとの接触面積が大きく燃焼効率が高いため、燃焼のための空気比は 1.5～2.0 程度で運転が可能となる。そのため、ストーカ方式より排ガス量がやや少ない。	空気比を通常の 1.8～1.9 から 1.4 まで下げることにより、排ガス量を現状ストーカ炉に比較して 25% から 30% まで減らすことが可能となる。
減容比	100t/24h、灰分 10%、重量比＝主灰 8：飛灰 2、ごみの見かけ比重 0.3t/m ³ 、主灰の見かけ比重 1.0t/m ³ 、飛灰の見かけ比重 0.9t/m ³ とした場合、最終処分される量は、ごみ 1 に対し、約 1/31 となる。最終処分率 3.2% 程度。	100t/24h、灰分 10%、重量比＝炉下灰 4：飛灰 6、ごみの見かけ比重 0.3t/m ³ 、主灰の見かけ比重 1.0t/m ³ 、飛灰の見かけ比重 0.9t/m ³ とした場合、最終処分される量は、ごみ 1 に対し、約 1/26 となる。最終処分率 3.8% 程度。 ※特別管理一般廃棄物である焼却飛灰の発生量が多い	従来型ストーカ炉と同等程度
減量比	100t/24h、灰分 10%、重量比＝主灰 8：飛灰 2 で約 1/10。	100t/24h、灰分 10%、重量比＝炉下灰 4：飛灰 6 で約 1/10。	従来型ストーカ炉と同等程度
適応規模	連続運転方式の場合、約 80t/日以上程度の規模が適正と考えられる。	ストーカ方式と同様。 近年は新規建設に着手した実績が無くなっている。	1 系列あたり 60t/日から 600t/日と幅広いごみ処理に対応が可能。
ごみの種類	プラスチックの混入は湿ベースで約 25% まで処理が可能。 汚泥類は高脱水・乾燥が必要。 補助燃料なしで処理できる低位発熱量は、約 900kcal/kg 以上。処理可能な上限のごみ発熱量は約 3,500kcal/kg。	プラスチックの混入は湿ベースで約 50% まで処理が可能。 汚泥類の処理に適する。 補助燃料なしで処理できる低位発熱量は、約 900kcal/kg 以上。処理可能な上限のごみ発熱量は約 5,000kcal/kg。	プラスチックの混入に対しては、高カロリーに対応した炉であるため、従来型ストーカ炉以上の量を扱うことが可能。 水冷火格子を用いることで高カロリーごみや一般廃棄物と産業廃棄物の混合焼却などにも対応可能。
前処理の必要性	ホッパーの入り口サイズ以下であれば問題なく、約 70 cm 以下であれば処理が可能。	破碎により約 10 cm 以下とすることが必要。	従来型ストーカ炉と同等程度
発電	一般的に 100t/24h×2 基が必要とされる。 発電端効率 10% 以上の施設が増えてきている。流動床方式に比べマス燃焼（長い時間をかけ燃焼が進行する）のため、蒸気量の変動が少なく、安定的な発電を行える。	150t/24h×2 基以上からのものが多い。 ストーカ方式と同等程度ではあるが、瞬時燃焼のため、蒸気変動が大きく制御が難しい。	発電端効率 25% 以上可能。

表 1-2 灰溶融技術の概要

溶融固化方式	燃料式溶融炉		
	表面溶融炉	内部溶融炉	コークスベッド溶融炉
構造図			
概要	<p>灯油燃焼ガスの対流・輻射伝熱により、スリパチ状の灰表面を加熱、溶融、スラグは主燃焼室中央、回転床のスラグボードから流出する。</p>	<p>焼却炉の後燃焼ストーカの後に設置され、燃焼用空気を吹き込み残留炭素を含む灰を燃焼させ、自己溶融する方式。</p>	<p>炉中央部から灰、コークス、石灰石、また周辺部からコークスを装入する。灰はコークスの燃焼排ガスにより乾燥・予熱され、炉下部の赤熱コークスベッド層を通過する間に溶融・滴下する。</p>
溶融固化方式	電気溶融炉		
	電気アーク炉	電気抵抗炉	プラズマ溶融炉
構造図			
概要	<p>炉内に配した電極に3相交流電圧を印加し、焼却灰を介して3相の交流アーク放電を発生させる。このアーク(3,000~6,000℃)により焼却灰を溶融する。</p>	<p>炉内に設けた電極間に交流電圧をかけることにより、溶融状態になった灰そのものを電気抵抗体にして抵抗熱(ジュール熱)を発生させ、その熱で灰を溶融する。</p>	<p>移送式のプラズマトーチにより、高温・高エネルギーのプラズマ流を発生させ、その熱により焼却灰を溶融する。</p>

表 1-3 ガス化溶融・ガス改質技術の概要

	ガス化・溶融一体型	ガス化・溶融分離型		ガス回収型
	シャフト炉方式	キルン方式	流動床方式	ガス改質方式
構造図				
原理	<p>高炉の原理を応用したごみの直接溶融技術で熱源としてコークスを使用する。図で示すように堅型シャフト炉の頂部から廃棄物、コークスおよび石灰石を投入する。</p> <p>堅型シャフト炉内は乾燥帯、熱分解帯、燃焼・溶融帯に分かれ、乾燥帯で廃棄物中の水分が蒸発し、廃棄物の温度が上昇するにしたがい熱分解が起こり、可燃性ガスが発生する。</p> <p>可燃性ガスは、炉頂部から排出されて燃焼室で二次燃焼される。</p> <p>熱分解残さの灰分等はコークスが形成する燃焼・溶融帯に下降し、羽口から供給される純酸素により燃焼して溶融する。</p> <p>最後に炉底より、スラグとメタルが排出される。</p> <p>※コークス式のほか、高濃度の酸素を用いる酸素方式、プラズマを用いるプラズマ方式がある。</p>	<p>廃棄物は破碎された後、熱分解ドラムに投入され約450℃の温度で熱分解される。熱分解ドラム内部には、加熱管が配置されて、廃棄物への熱供給とキルンの回転による攪拌の役割を果たしている。加熱管には、溶融炉の後段に配置された空気加熱器で熱回収された高温空気が供給されている。</p> <p>可燃性ガスは、溶融炉に送られ、熱分解残さは熱分解ドラム下部から排出される。熱分解残さは冷却された後、振動ふるいと磁選機で熱分解カーボンと粗い成分である金属や不燃物に分離される。分離された熱分解カーボンは主として灰分と炭素分で、粉碎されたのち貯留され、空気搬送により溶融炉に送られる。溶融炉では、可燃性ガスと未燃固形物を高温燃焼させ、灰分を溶融しスラグ化する。</p>	<p>流動床を低酸素雰囲気中で500～600℃の温度で運転し、廃棄物を部分燃焼させる。部分燃焼で得られた熱が媒体である砂によって廃棄物に供給され、熱を受けた廃棄物は熱分解して、可燃性のガスおよび未燃固形物等が得られる。可燃性のガスの一部は燃焼して熱源となる。大部分の可燃性のガスと未燃固形物等は、溶融炉に送られる。</p> <p>溶融炉では、可燃性ガスと未燃固形物を高温燃焼させ、灰分を溶融しスラグ化する。</p> <p>このシステムの特徴は、流動床内の直接加熱により、熱分解に必要な熱を供給するため、加熱用の空気を別途生成される必要がないことである。</p> <p>また、流動床において廃棄物中の不燃物や金属を分離排出することができる。</p>	<p>ガス改質方式では、熱分解工程において熱分解ガスと熱分解カーボンが生成される。</p> <p>生成された熱分解ガスは、高温もしくは高压高温状態で改質して回収される。その改質ガスは、タール分を含まないので精製ガスとして貯めることができ、そのため、貯留タンクで吸収できる、高効率のガスエンジンやガスタービンで発電をすることができる。</p> <p>熱分解カーボンは、純酸素を用い溶融され、スラグ化される。</p> <p>また、溶融飛灰は、混合塩、金属水酸化物、硫黄等に分離され、回収される。</p>
溶融温度	約1,800℃	約1,300℃	約1,300℃	約1,600℃
排ガス量	低空気比運転が可能ことから従来型焼却技術に比べ、少なくなる。空気比1.3程度	低空気比運転が可能ことから従来型焼却技術に比べ、少なくなる。空気比1.3程度	低空気比運転が可能ことから従来型焼却技術に比べ、少なくなる。空気比1.3程度	低空気比運転が可能ことから従来型焼却技術に比べ、少なくなる。空気比1.3程度
減容比	<p>スラグを処分した場合：最終処分される量はごみ1に対し1/9程度(11.1%程度)となる。</p> <p>スラグを再利用した場合、最終処分される量は、ごみ1に対し1/33～25(3～4%程度)となる。</p> <p>(ごみ重量に対し、スラグ量7%、飛灰量4%(処理前3%)として算出)</p>	<p>スラグを処分した場合：最終処分される量はごみ1に対し1/9程度(11.1%程度)となる。</p> <p>スラグを再利用した場合、最終処分される量は、ごみ1に対し1/33～25(3～4%程度)となる。</p> <p>(ごみ重量に対し、スラグ量7%、飛灰量4%(処理前3%)として算出)</p>	<p>スラグを処分した場合：最終処分される量はごみ1に対し1/9程度(11.1%程度)となる。</p> <p>スラグを再利用した場合、最終処分される量は、ごみ1に対し1/33～25(3～4%程度)となる。</p> <p>(ごみ重量に対し、スラグ量7%、飛灰量4%(処理前3%)として算出)</p>	<p>スラグを処分した場合：最終処分される量はごみ1に対し1/9程度(11.1%程度)となる。</p> <p>スラグを再利用した場合、最終処分される量は、ごみ1に対し0(0.0%)となる。</p> <p>※飛灰から塩、金属水酸化物、硫黄を回収し、再利用を行うことを前提とする。</p>

	ガス化・溶融一体型		ガス化・溶融分離型		ガス回収型	
	シャフト炉方式		キルン方式	流動床方式	ガス改質方式	
構造図						
対応可能規模	1 炉あたり最大規模 200t/日		1 炉あたり最大規模 200t/日		1 炉あたり最大規模 72t/日	
自己熱 溶融限界	常に補助燃料としてコークスを利用。 酸素方式の場合：約 1,100kcal 以上		1,500kcal 程度		1,700kcal 程度	
処理対象	立方体：800mm 以下程度 長尺物：800mm～1,000mm 以下程度 廃プラスチック類の混入は 50%以上が可能。 金属類等の不燃物類は処理可能。 汚泥類の処理は可能。		立方体：150～200mm 以下程度 長尺物：150～500mm 以下程度 廃プラスチック類の混入は 20～30%程度が可能。 基本的に可燃物のみを対象とし、金属類等の不燃物の混入はガス化工程において排出。 汚泥類の処理は可能。		立方体：200mm～400mm 以下程度 長尺物：200mm～400mm 以下程度 廃プラスチック類の混入は 30～40%が可能。 基本的に可燃物のみを対象とし、金属類等の不燃物の混入はガス化工程において排出。 汚泥類の処理は可能。	立方体：700mm 以下程度 長尺物：700mm 以下程度（プレス困難な金属棒等は約 300mm 以下） 廃プラスチック類の混入は 40%程度が可能。 金属類等の不燃物類は処理可能。 汚泥類の処理は可能。
発電	コークスを使用する場合、ごみ処理量あたりの発電量は、他の方式に比べ高い。 コークス方式では自己消費電力が少ないが酸素発生用の P S A を使用すると多少大きくなる。 酸素方式やプラズマ方式は自己消費電力が大きい。 発電可能最小炉規模は 50～80t/日程度		放散熱量が多く、加熱空気熱でガス化する間接加熱であることから、熱ロスが大きくボイラ効率が劣るため、ごみ処理量あたりの発電量は他方式に比べ低い。また、自己消費電力も多少多い。 発電可能最小炉規模は 30～100t/日程度		ごみ処理量あたりの発電量は、コークスを利用するシャフト炉方式、ガス改質方式に比べ低い（補助燃料を使わないことを前提）が、放散ロスが少なく、排ガス量が少ないことから、自己消費電力が少ないため、総合的なエネルギー効率はよい。 発電可能最小炉規模は 50～100t/日程度	ガス改質を行うため発電効率は高い。ただし、自己消費電力が高いため、十分に留意する必要がある。 発電可能最小炉規模は 50t/日程度

(2) 粗大ごみ・不燃ごみ破碎施設（リサイクルセンター）

粗大ごみ・不燃ごみ破碎施設の代替施設としては、現在、仮設の施設で運営している市内大安寺西の再生資源中間処理施設（缶、びん、ペットボトル）の機能を併せ持つリサイクルセンターとしての整備が考えられる。

一般廃棄物処理基本計画においては、資源物の中間処理について、仮設である再生資源中間処理保管施設の能力の増強等について検討することとしており、またさらにリサイクルセンターについては、ごみ減量・資源循環に関する啓発、体験学習等を行う市民の学習拠点としての整備を進めることとしている。

したがって、粗大ごみ・不燃ごみ破碎施設の代替施設については、現行施設と同様に粗大ごみ及び不燃ごみの破碎・選別機能を整備するとともに、併せてこれらの再生資源の選別・保管機能ならびに啓発・学習機能を備えた施設としてのリサイクルセンターの施設整備を検討する。

2) 施設規模の想定

敷地面積の設定にあたっての現段階での必要施設規模は、前項におけるリサイクルセンターでの受入品目を含め、以下のとおりと想定される。

施設規模の算定にあたっては、本市の一般廃棄物処理基本計画（平成18年3月）における将来ごみ量（対象年度：平成31年度）により、概算規模として算定した。

ごみ焼却施設	：約 370～420 トン/24h
粗大ごみ・不燃ごみ破碎施設	：約 50～70 トン/5h

3) 施設建設に必要な敷地面積

ごみ焼却施設及び粗大ごみ・不燃ごみ破碎施設は、破碎後の可燃物等を焼却又は溶融処理することから、現状と同様に同一敷地内に併設することが効率的となる。

破碎施設は、啓発機能を併せ持つリサイクルセンターとして整備することが考えられる。これは、啓発・学習等の目的から、広く市民の利用に供されるものであることから、施設への搬出入車両と、一般来場車両とは、車両動線を区別すべきものである。

また、本市の施設規模を踏まえると資源物や処分物の搬出入スペースの確保を考慮し、相当量のスペースの確保が必要であり施設周囲の各方位がクリアでかつ荷役等の作業スペースを確保できることが望ましい。

従って、環境清美工場の代替施設とリサイクルセンターを併設する場合にも、合棟とすべきではなく、概算の施設面積としては、以下に示す程度と想定される。

敷地面積の算定

単位：m²

	必要面積
ごみ焼却施設	23,000
リサイクルセンター	12,000
搬入道路	5,100
計量棟	1,000
緩衝帯（施設の周辺緑地帯 最低幅 W=10m）	13,000
調整池	4,000
小計	58,100
ごみ焼却施設の建替え用地	29,100
計	87,200
敷地造成による法面及び緩衝帯の余裕面積として 上記面積の10%を計上 (87,200×0.1)	8,720
合計	95,920 約10ヘクタール

- ※ ごみ処理の継続性・安定性確保の観点から、敷地内における建て替えローテーションが容易となるごみ焼却施設の建替え用地として、ごみ焼却施設、搬入道路、計量棟等の関連施設の建設スペースとして1面分の用地(29,100 m²)を確保しておく。
- ※ リサイクルセンターの建て替え用地としては、建て替え建設時期をずらして、ごみ焼却施設の跡地に建設することにより、計上していません。また、車両基地の用地についても、計上していません。
- ※ 建替え用地の利活用としては、余熱利用施設等の地域還元施設のほか、災害時に発生する多量なごみの一時集積スペース、並びに祝祭日及び年末における市民の持ち込みごみのための車の仮設駐車場として利用することが考えられる。
- ※ 敷地形状は、最短の辺で140m（施設100m、周回道路10m×2、周辺緑地10m×2）必要となる。今回の敷地形状としては、長辺400m、短辺250mの長方形の敷地を仮定して試算。
- ※ 本試算は概略値であり、接続道路、敷地の形状・造成計画等により変動しうることがあります。

他都市の事例

クリーンパーク茂原の概況

施設名称	クリーンパーク茂原 焼却ごみ処理施設	
事業主体	宇都宮市（上三川町、石橋町との広域事業）	
所在地	栃木県宇都宮市茂原町 777 番地 1 ほか	
建物	管理棟：地上 3 階建て 工場等：地上 7 階建て	
炉形式	ストーカー炉+3 相アーク式灰溶融炉	
処理能力	焼却炉	130 t / 日 × 3 炉 = 390 t / 日
	灰溶融	40 t / 日 × 1 炉
	リサイクルプラザ	135 t / 5 h
事業費	約 223 億円 (焼却施設)、約 43 億円 (リサイクルプラザ)	
竣工年月	平成 13 年 3 月	
煙突高さ	80m	
啓発施設	学習・体験・情報コーナー、再生品展示コーナー 工作室、研修室等	
発電能力	定格出力：7,500kW	
余熱利用施設	茂原健康交流センター	

施設配置図



敷地面積 約 9.02 ha

東部クリーンセンターの概況

施設名称	所沢市東部クリーンセンター	
事業主体	所沢市	
所在地	埼玉県所沢市大字日比田 895 番地の 1	
建物	地下 2 階・地上 6 階建て	
炉形式	ストーカー炉+電気アーク式灰溶融炉	
処理能力	焼却炉	115 t / 日 × 2 炉 = 230 t / 日
	灰溶融	30 t / 日 × 2 炉 = 60 t / 日
	リサイクルプラザ	88 t / 5 h
事業費	約 90 億円(焼却施設)、約 18 億円(リサイクルプラザ)	
竣工年度	平成 14 年度	
煙突高さ	90m	
啓発施設	リサイクルふれあい館	
発電能力	2,500KW × 2 基	
その他	新エネルギー施設 太陽光発電：3kW、風力発電：1kW 剪定木チップ化装置	

配置図



平成17年度 ごみ・再生資源搬入量

◎ ごみ搬入量

1. 総搬入量		115,174.68 t
可燃ごみ	86.9%	100,054.09 t
不燃ごみ (大型・有害含む)	11.4%	13,070.12 t
埋立ごみ	1.8%	2,050.47 t
2. 1日平均 (4/1~3/31 365日間)		315.55 t
可燃ごみ		274.12 t
不燃ごみ (大型・有害含む)		35.81 t
埋立ごみ		5.62 t
3. 一人1日平均排出量		848 g
平成18年4月1日 人口	371,910人	
4. 一世帯1日平均排出量		2,134 g
平成18年4月1日 世帯	147,888世帯	

5. 家庭系事業系別ごみ搬入量

(単位:t)

		平成16年度		平成17年度		前年度対比	
		搬入量	占有率	搬入量	占有率	増減量	増減率
家庭系	可燃	58,686.57	49.5%	56,446.49	49.0%	-2,240.08	-3.82%
	不燃	5,626.95	4.7%	6,511.84	5.7%	884.89	15.73%
	大型	3,660.23	3.1%	3,466.30	3.0%	-193.93	-5.30%
	埋立	1,921.20	1.6%	1,624.27	1.4%	-296.93	-15.46%
	有害	3.58	0.0%	7.06	0.0%	3.48	97.21%
	小計	69,898.53	58.9%	68,055.96	59.1%	-1,842.57	-2.64%
事業系	可燃	45,440.59	38.3%	43,607.60	37.9%	-1,832.99	-4.03%
	不燃	3,127.79	2.6%	3,084.92	2.6%	-42.87	-1.37%
	埋立	203.73	0.2%	426.20	0.4%	222.47	109.20%
	小計	48,772.11	41.1%	47,118.72	40.9%	-1,653.39	-3.39%
合計	118,670.64	100.0%	115,174.68	100.0%	-3,495.96	-2.95%	

※ 平成16年度搬入量には、旧月ヶ瀬村・旧都祁村分を含む

◎ 再生資源搬入量

(単位:t)

	平成16年度		平成17年度		前年度対比	
	搬入量	占有率	搬入量	占有率	増減量	増減率
空き缶	751.35	7.6%	698.32	7.1%	-53.03	-7.06%
ガラスびん	2,251.19	22.7%	2,146.11	21.9%	-105.08	-4.67%
ペットボトル	500.40	5.1%	483.02	4.9%	-17.38	-3.47%
紙パック	105.55	1.1%	106.97	1.1%	1.42	1.35%
その他プラスチック	6,298.09	63.6%	6,373.81	65.0%	75.72	1.20%
白色トレイ	1.05	0.0%	1.70	0.0%	0.65	61.90%
合計	9,907.63	100.0%	9,809.93	100.0%	-97.70	-0.99%

※ 平成16年度搬入量には、旧月ヶ瀬村・旧都祁村分を含む

平成17年度 搬入運搬する廃棄物の量(実績)

単位:t

種類	市収集		許可業者	一般持込	計
	直営	委託			
燃やせるごみ	47,261.34	5,231.65	39,736.96	7,824.14	100,054.09
燃やせないごみ	2,706.95	441.84	2,221.49	4,226.48	9,596.76
大型ごみ	3,157.10	309.20			3,466.30
埋立ごみ	1,624.27			426.20	2,050.47
有害ごみ	7.06				7.06
小計	54,756.72	5,982.69	41,958.45	12,476.82	115,174.68
その他プラスチック	5,797.99	511.12	64.70		6,373.81
再生資源					4,736.28
小計					11,110.09
総計					126,284.77

※ 再生資源の量には、新聞・雑誌・段ボール等の量を含む

人口	ごみ総排出量	1日平均排出量	市民1人1日当たり排出量
(人)	(t)	(t)	(g)
371,910	115,174.68	316	848

第9回委員会	
参考資料 2	H19. 5. 24

奈良市環境清美工場へのごみ搬入車両台数実績

単位：台

平成17年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市直営	3,402	3,853	3,592	3,252	3,557	3,315	3,275	3,471	3,763	3,120	2,807	3,302	40,709
官公庁	376	463	461	502	502	501	537	484	460	290	266	467	5,309
清美公社	408	427	394	392	425	413	396	411	439	403	357	424	4,889
一般家庭	8,532	9,236	8,857	7,276	9,756	7,538	7,813	9,289	7,990	6,065	5,384	8,045	95,781
事業所	1,026	1,164	1,142	1,167	1,302	1,136	1,219	1,273	1,367	748	801	863	13,208
薬品原材料	24	24	22	18	22	15	22	20	24	21	20	20	252
搬出	227	221	222	188	221	190	178	244	244	214	214	230	2,593
許可業者	2,593	2,559	2,561	2,522	2,721	2,561	2,549	2,488	2,823	2,352	2,292	2,633	30,654
合計	16,588	17,947	17,251	15,317	18,506	15,669	15,989	17,680	17,110	13,213	12,141	15,984	193,395
搬入日数	21	22	22	21	23	22	21	22	23	20	21	23	261
1日当たり台数	790	816	784	729	805	712	761	804	744	661	578	695	741

※ 資料は環境清美工場計量データより集計

単位：台／日

17年度	ゴールデンウィーク	お盆	年末	祝日 (GW除く)
車両台数	1,300	668	1,467	1,510